はだの 議会だより

第246号

令和4年(2022年)11月13日(日)
発行:秦野市議会　編集:議会報編集委員会
〒257−8501 神奈川県秦野市桜町一丁目３番２号
☎0463-82-9652　秦野市議会　検索

こちらからもアクセスできます

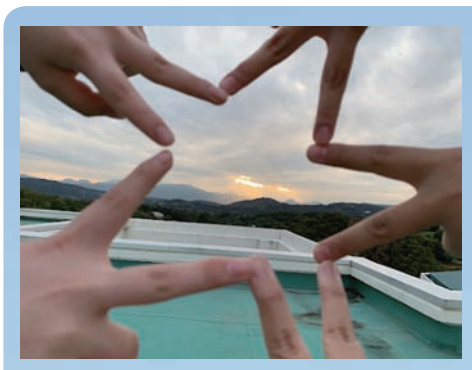
議会だよりへの意見をお待ちしております

主な内容

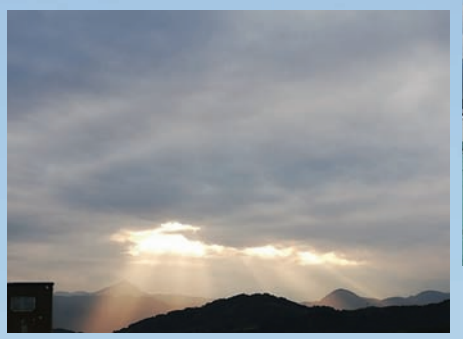
◆議案審議　1・7面
◆決算審査　2・3面
◆一般質問　4・5・6面
◆議会の動向　5面
◆審議結果一覧表　8面
◆第4回（12月）定例月会議日程　8面

秦野市議会は令和4年1月1日から通年会期制に移行しました

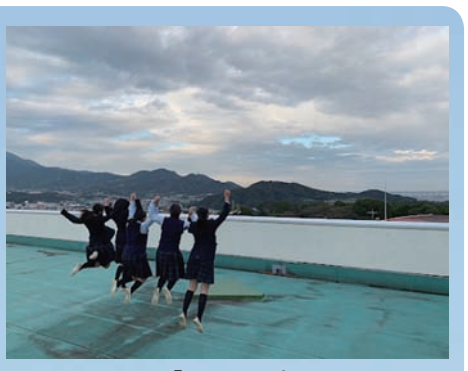
詳しくはこちら→



私たちの願い星
（撮影者：加藤美紗希）



青春の輝き（撮影者：佐野綾香）



「せーの！」
（撮影者：加藤美紗希）

放課後のグラウンド（撮影者：佐野綾香）

いつも通りの図書室（撮影者：湯川叶夢）

～県立秦野総合高等学校　写真メディア部の作品が表紙写真に～

若い世代を含めたより多くの市民の皆さんに親しまれる議会を目指す取り組みの一環として、５月と 11 月発行号の表紙写真については、市内県立高校写真部の生徒の作品を掲載しています。

第3回(9月)定例月会議

令和4年度決算認定

第３回（９月）定例月会議は、９月６日から10月４日までの29日間の日程で開催されました。

この定例月会議では、決算の認定（２・３面に内容を掲載）や条例の一部改正など市長提出議案等18件（うち、報告３件）などを審議しました。

議案審議（7面にも掲載）

表丹沢野外活動センターの使用料の変更と指定管理者制度の導入を一括審議

議案第37号　秦野市表丹沢野外活動センター条例の一部を改正することについて
議案第38号　指定管理者の指定について

▼要　旨

議案第37号

より利便性の高い魅力的な施設への転換に向け、表丹沢野外活動センターの設置目的に表丹沢魅力づくり構想を踏まえた内容を加えるとともに、設置する施設とその使用料を変更するもの。

なお、この条例は令和４年11月１日から施行し、５年４月１日以後の使用について適用するもの。

議案第38号

本施設の指定管理者を指定するため、事業者を公募し、同施設の指定管理者選定評価委員会で出された意見を基に検討した結果、ＭＧＭグループ共同事業体を指定管理者として指定するもの。

なお、指定期間は、令和５年４月１日から10年３月31日までの５年間とするもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問　現在、研修棟の宿泊料金については一人単位での運用としていることから、インターネット予約システムへの移行が難しいなど手続きの煩雑化を招いていたと聞く。新たに部屋単位へと料金体系を見直すに当たり、考え方はどうか。

答　料金体系を部屋単位とすることにより、業務負担の軽減を見込んでいる。一方で、一般の宿泊施設に近いサービスの提供を行うことから、受益者負担の観点により、従来、無料であった市内の小・中学生についても料金を設定することとした。

問　指定管理者制度の導入に併せ、表丹沢魅力づくり構想を踏まえた、より利便性の高い魅力的な施設への転換を目指すとのことだが、指定管理者候補者のＭＧＭグループが指定された場合の効果はどうか。

答　表丹沢魅力づくり構想を踏まえ、利用者を周辺施設へ誘導するサービスの向上などの提案に加え、本市での25年以上にわたるキャンプ場運営を通じた効率的な管理運営も期待できるなど、本市の魅力づくりの大きな力になると考える。

要望　指定管理者候補者については、地域連携や地域満足度などを高める計画であるかという審査項目において、最も高い評価を得ていると聞く。本施設は、森林セラピー事業などを実施する地域団体の拠点であることから、指定管理者制度への移行後においても、このつながりを大切にしてほしい。

議案第37号

▼本会議での反対討論

料金体系の見直しは実質的な負担増であり、市民のメリットが感じられないことなどから反対する。

▼本会議での賛成討論

学校などへの減免が継続されることに加え、低額な利用料を他市施設とのバランスが取れた価格とするための改定であり、賛成する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

議案第38号

▼本会議での反対討論

概要版の事業計画書のみの提示では、安全対策など事業の評価ができないことなどから反対する。

▼本会議での賛成討論

豊富な実績を持ち、地域との連携も期待できる本事業者により、全国屈指の森林観光都市を担う施設となることを期待し、賛成する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

表丹沢野外活動センター

第71代副議長に八尋伸二議員

定例月会議開会日の９月６日に申し合わせにより谷和雄副議長の任期が満了したことに伴い、指名推選により選挙が行われました。

その結果、八尋伸二議員（市民クラブ）が第71代副議長に選出されました。

八尋伸二議員は、昭和37年生まれ。議会活性化特別委員会委員長、総務常任委員会委員長、文教福祉常任委員会委員長などを歴任。

八尋伸二 副議長

表紙写真を募集します！

テーマ：秦野の風景、地域の行事など

「はだの議会だより」第247号（令和５年２月中旬発行）の表紙写真を募集します。多くの皆さまの応募をお待ちしております。

締め切り：令和５年１月20日(金)必着

応募方法：所定の申し込み用紙に記入し、写真データを持参、郵送またはメール

詳しくはこちらから

令和３年度 決算審査

９月８日の本会議で、令和３年度の「一般会計決算」のほか「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の３特別会計決算の認定とともに、企業会計である「水道事業会計」と「公共下水道事業会計」の剰余金の処分と決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、９月13日に総括質疑と歳入の質疑、14日に総務分科会、15日に文教福祉分科会、16日に環境都市分科会を開催し、令和３年度決算の審査を慎重に行いました。　（以下、質疑などの要旨を掲載）

総括質疑

地域共生支援センターについて

問　**誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会の実現のためには、地域共生支援センターの役割は重要と考えるが、取り組み状況はどうか。**

答　令和３年度は、有識者で構成する地域共生ネットワーク協議会から支援した事例に対する助言をもらい、相談対応の改善を行った。また、ひきこもり講演会を開催し、制度のはざまにいる人への支援も行った。

地域共生支援センター（保健福祉センター内）

地元応援お食事・お買物クーポン券事業について

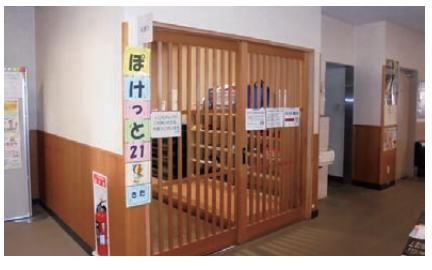
問　**市民の消費行動、購買意欲を緩やかに取り戻し、市民生活と地域経済回復の下支えを図るため、令和３年度に２度にわたりクーポン券事業を実施したが、実績と効果はどのようか。**

答　経済効果額は約19億円に上り、商店などへの直接的な支援につながった。一方、手続きの簡略化やデジタルの活用を求める声を踏まえ、検討を進める電子地域通貨の本格実施を見据えた対応を図っていく。

子育て支援の拡充について

問　**コロナ禍において子育て世帯の孤立化や虐待の増加などが懸念される中、本市の子育て支援の取り組みはどのようか。**

答　身近な場所で交流や相談ができるよう、新たに東地区と北地区において出張形式の※子育て支援センター「ぽけっと21」を開設し、市内各地区でセンターを利用できる環境を整備した。



令和３年度に開設した「ぽけっと21きた」

ＧＩＧＡスクール推進による授業の在り方について

問　**ＧＩＧＡスクール構想では、児童一人一人のペースや理解度にあった進め方が可能だと考えるが、授業の在り方について変化はどのようか。**

答　授業支援アプリやＡＩを搭載した学習ドリルアプリを導入したことで、思考力と表現力を高める協働的学習の充実につながった。引き続き個別最適な学習の充実を図りたい。

鳥獣被害対策とジビエの推進について

問　**農業を営む上で悩みとなる鳥獣被害への対策状況と、捕獲後の鳥獣を利用するジビエのニーズを踏まえた推進について、考えはどうか。**

答　ドローンを活用した重点対策事業のほか、県の補助制度を活用した荒廃農地の環境整備を実施した。ジビエは市内外から好評を得ており、今後さらなる取り組みを推進するため、情報を発信するとともに、全国の動向について情報を収集していく。

適正な債権管理と未収金対策の徹底について

問　**コロナ禍などを要因とする市税収入の落ち込みが指摘される中、適正な債権管理が必要となるが、令和３年度の総括はどのようか。**

答　滞納整理において個別の状況に応じた納税相談などの地道な取り組みを行った結果、２年度より未収金額を縮減することができたため、全体としては適正な債権管理ができたと考える。

令和3年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	604億 9,843万円	566億 2,989万円
水道事業会計	30億 3,364万円	30億 1,585万円
公共下水道事業会計	49億 1,038万円	50億 1,064万円
国民健康保険事業特別会計	169億 8,742万円	169億 8,089万円
介護保険事業特別会計	131億　731万円	129億 2,958万円
後期高齢者医療事業特別会計	25億 6,970万円	24億 8,190万円
計	1,011億　685万円	970億 4,873万円

※令和２年度に比べると、歳入決算額は87億9,665万円の減（▲8.7％）、歳出決算額は103億5,933万円の減（▲10.7％）でした。　※決算額については全て万円未満切り上げ。　※端数処理の関係上、各会計決算額を積み上げても合計と合いません。

歳入の質疑

都市計画税の在り方について

問　**魅力あるまちづくりや人口増加のために税率を引き下げるという考えはどうか。**

答　厳しい財政状況の中、都市計画税は貴重な財源となるため、税率は維持していきたい。

水道事業会計

幹線管路耐震化・更新事業費について

要望　**水道施設の老朽化が進み、全国で漏水事故が起きている事例を教訓に、適切な対策が図られるよう中・長期的視点で経営に努めていきたいとのことであるので、しっかり取り組んでほしい。**

▶本会議での反対討論

生活に不可欠な命の水を給水停止していることなどから反対する。

水道幹線管路耐震化の現場

▶本会議での賛成討論

電気代の値上がりに対処する方策を検討することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会　可決および認定（賛成全員）
本会議　可決および認定（賛成多数）

公共下水道事業会計

浄水管理センター用地の有効活用について

要望　**なでしこ運動広場の土地などは、高度な下水処理を行う施設の建設用地として位置付けられているが、暫定的に運動広場として利用している。公共下水道事業は施設の更新需要の高まりに加え、諸物価の高騰などが予想されるため、国からの方針を待つばかりではなく、全庁的に土地利用の見直しを検討してほしい。**

▶本会議での賛成討論

逆累進的な消費税を下水道使用料に課していることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会　可決および認定（賛成全員）
本会議　可決および認定（賛成多数）

国民健康保険事業特別会計

被保険者啓発事業について

問　**令和３年度における本市のジェネリック医薬品の使用状況は約75％であるが、近年は伸び悩んでおり、要因はどのようか。**

答　医師と患者の双方に品質に対する懸念があり、患者へ処方しない場合がある。また、製造メーカーの不正をきっかけとした供給不足の影響もあると考える。

▶本会議での反対討論

困窮者への徹底した実態調査を行うべきであることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

後期高齢者医療事業特別会計

広域連合受託事業費について

問　**令和３年度から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、後期高齢者に対する保健指導などを実施したとのことだが、今後の取り組みはどうか。**

糖尿病専門医による講演会

答　３年度は糖尿病専門医による講演会を実施した。コロナ禍のため保健指導を希望しないケースもあったが、参加しやすい事業となるよう検討したい。

▶本会議での反対討論

年齢差別と負担増の本制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

介護保険事業特別会計

▶本会議での反対討論

保険料滞納者に対し負担率を引き上げていることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

用語解説　※子育て支援センター「ぽけっと21」…自宅で子育てをする保護者の社会的孤立の防止や育児不安の解消を図るため、保護者間の情報交換が可能な場所を提供しているもの。専門の研修を受けた子育てアドバイザーが常駐し、育児相談なども受けられる。

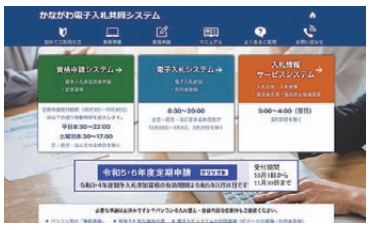
一般会計

総務分科会

電子入札システム共同運営事業費について

問　国では、押印や対面手続きの見直しが行われ、行政サービスの効率化が進んでいる。本市でも事務の効率化や市民サービス向上のための取り組みが必要と考えるが、電子契約システムの導入に向けての検討状況はどのようか。

答　導入した自治体の事例を参考にしながら検討作業を進めた。導入に当たっては、事業者の理解が必須となるため、説明会などを通じて、業務の効率化などのメリットを伝え、広く受け入れられるよう努めていく。



かながわ電子入札共同システムHP

市民によるまちづくり事業について

問　市内８地区に「地域まちづくりコーディネーター」を配置するとともに、まちづくり事業交付金を拡充し、地域コミュニティー活動の支援体制の強化に努めたとのことだが、成果はどのようか。

答　コーディネーターは、各地区の身近な相談窓口として、まちづくり委員会と連携し、課題の解決に取り組むとともに、地域活動を支援している。交付金を活用し、子どもたちを地域で育てる活動として、富士登山など特色ある事業にも取り組んだ。

上地区まちづくり委員会で実施した富士登山の様子

要望　各地区のまちづくりの担い手などが不足しているため、コーディネーターのアドバイスや交付金を活用し、地域コミュニティーの活性化を進めてほしい。

オリンピック・パラリンピック推進事業費について

問　東京オリンピック・パラリンピックは、新型感染症の影響によりさまざまな制約の中で開催されたが、本市で行った取り組みにより、市民に残すことができた大会のレガシーはどのようか。

答　大会の観戦が中止となったため、子どもたちの記憶に残るプロ選手などによるスポーツ教室を開催した。また、はだの丹沢クライミングパークで行われたクライミングの事前キャンプの様子を設置するなど、有形無形のレガシーを大切にしていきたい。

はだの丹沢クライミングパークに設置されたプレート

自然災害対策事業補助金について

問　住宅などへの倒木により被害を与える危険性が高い樹木の伐採は、被害の未然防止策として重要と考えるが、事業の実績と課題はどうか。

答　補助金の申請を受け、令和３年度は13本の危険木を伐採した。一方で、危険木を撤去する際に、土地所有者の同意が必要だが、所有者不明の場合、特定までに時間がかかることが課題である。

文教福祉分科会

地域活動支援センター事務費について

問　ピアサポーターは、自らも障害を抱える当事者であり、その体験を通じて専門職ではできない支援を行っているとのことだが、その効果はどのようか。

答　地域での普及啓発などを通し、障がい者の地域移行に重要な役割を担うだけでなく、当事者をサポートする活動を通して大きな自信を得ることができ、ピアサポーター自らの回復につながっている。

ピアサポーターの活動を支援している秦野市地域生活支援センター「ぱれっと・はだの」

放課後児童健全育成推進事業費について

問　共働き世帯の増加などにより、学童保育のニーズが高まっているが、特に民間の学童保育施設を利用する世帯割合が増加傾向にある。公立の児童ホームと連携した運営の在り方はどうか。

答　民間の学童保育施設はさまざまな特色があり、公立の児童ホームでは満たせないニーズの受皿となっている。入所の意向があった際は、積極的に民間施設を紹介するなど連携を図りたい。

公民連携した保育運営を

問　民間の学童保育施設では、新型感染症への対策を自らの責任において講じており、補助の状況はどうか。

答　令和２年度に国の補助金を活用して空気清浄機などを購入したことに加え、臨時休校などの措置もなかったことから、３年度は補助金の交付を行っていない。

病後児保育事業について

問　病気の回復期にある児童を一時的に預かる病後児保育事業について、令和３年度は45人の利用者がいたとのことだが、将来的な実施が期待される病児保育事業の検討状況はどうか。

答　アンケートを実施したところ、約26％が職場において子どもの看護を理由とした休暇が取得しにくいと回答した。実施可能な事業所の現状把握など、病児保育事業の検討を続けたい。

病後児保育室があるひろはたこども園

不足する教職員の支援について

問　教職員の業務改善に向けた人的支援は重要であり、教育支援助手などの配置を進めているとのことだが、教職員の人員不足への対応はどうか。

答　教職員の配置は県教育委員会との連携などがポイントとなることから、教職員課による体制強化を進めている。また、ＩＣＴの活用により、本市の学校教育の魅力を発信している。

討論

▶本会議での反対討論

全国屈指の森林観光都市を実現するための方策が示されていないことや、滞納者の生命保険を差し押さえていることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

依然として続くコロナ禍における市税収入の減少など厳しい財政状況の中、令和３年度においては、確保された財政調整基金の額が過去10年間で最大となるなど、持続的かつ健全な財政運営がなされたものと考えられる。

また、多くの市民の思いや願いが詰まった総合計画「はだの2030プラン」がスタートした年であり、長年の教育課題であった中学校給食の完全実施のほか、物価高騰などによる地域経済の落ち込みに対して、下支えのために実施した２度にわたるクーポン券事業や、新型感染症対策についても適時適切にスピード感をもって取り組んできたことを評価する。

今後は、今まで以上に新型感染症対策や生活困窮世帯などへの支援を継続する必要があり、自主財源の確保とともに、本市の魅力発信と希望をつくる施策へ積極果敢に挑戦し、誰一人取り残さない市政運営を進めてほしい。

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

環境都市分科会

森林セラピー推進事業費について

問　森林セラピー推進事業は、本市が森林観光都市を目指す上で重要であり、参加者の約３割がリピーターと聞く。プログラムなどの工夫で、さらにリピーターを増やしていくべきだと考えるが、これまでの取り組みと令和３年度の実績はどうか。

答　リピーターを飽きさせないため、新たな体験プログラムを検討、追加している。３年度は森林セラピーガイドを対象とした藍（あい）染め研修会を実施し、４年度のイベントに取り入れた。

要望　より多くの人が楽しめる持続可能な事業とするには、宿泊して森林セラピーロードを体験できるプログラムも必要であり、表丹沢野外活動センターとの連携を研究してほしい。

森林セラピーの様子

中小企業人材育成事業補助金について

問　中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、令和３年度は「中小企業のためのカーボンニュートラル入門」をテーマとした工業経営講座をオンラインにより開催されたとのことだが、反響はどうか。

答　開催後に参加者を対象として行ったアンケートでは、「カーボンニュートラルのために何をすべきか理解が深まった」、「他人事のように感じていたが自分のできることから進めたい」などの意見が寄せられた。

要望　中小企業においてもカーボンニュートラルの取り組みを目指していかなければ取引機会を失う時代にあるため、一層の取り組みの強化を進めてほしい。

空家等対策事業費について

問　空き家を活用したモデル事業である「移住お試し住宅」を新たに実施したことで、令和３年度に利用した15世帯のうち、10世帯が移住を検討している点は成功につながったと言える。３年度における成果の要因と今後の展開はどのようか。

答　コロナ禍において、働き方の多様化や都市部から地方分散の流れという社会風潮に、丹沢の自然を感じる暮らしのコンセプトが合致したと考える。今後は40歳以下で移住に積極的な人へターゲットを絞るなど、より直接的に定住へとつながる取り組みを進めたい。

雄大な自然が感じられる移住お試し住宅

一般質問は、９月27日、28日、29日の３日間行われ、16人の議員が登壇しました。

一般質問は、４面から６面に掲載しています。

（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載）

なお、各議員の記事にあるＱＲコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。

（通信費は利用者の負担となります。）

子どもの多様性を尊重できる環境づくりを

公明党　中村　英仁

一　不登校対策について

問　不登校支援策の一つに、不登校特例校があるが、本市の不登校児童・生徒の選択肢を広げるための設置について、見解はどのようか。

答　本市では、不登校対策として教育支援教室「いずみ」、訪問型個別支援教室「つばさ」がある。また、オンラインによるデジタル教材を活用した学習支援を令和４年６月に開始した。しかし、大和市が４月に不登校特例校を設置したことから、新たな居場所づくりについて調査・研究していく。

要望　子どもたちが将来のことを自分自身で考え選択できるよう、学校以外の学びの場の整備として不登校特例校を設置してほしい。

二　ヤングケアラーの支援について（その３）

問　過去２度にわたり一般質問において実態調査や担当窓口の早期実現などを訴えてきたが、その後の支援状況はどのようか。

答　ヤングケアラー庁内打ち合わせ会を構成する関係11課で協議・研究を行うとともに、議会からの要望を踏まえて、令和４年９月から10月に中学３年生を対象にアンケート調査を実施している。

要望　要望していた実態調査が行われることになり感謝する。今後、ヤングケアラーの支援の中心となる部署が必要と考える。早急にヤングケアラー支援の担当部署と相談窓口の設置を要望してほしい。

市民のにぎわい創出イベントへの支援を

創和会　谷　和雄

一　市民のにぎわい創出イベントへの支援について

問　食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例の施行後、市民活動をどう支援していくか。

答　行事の開催に当たり、出店する市民に新たな負担が生じるが、丁寧に説明をするなど、きめ細やかな対応をしていく。

イベントへの出店にサポートを

二　メディアを生かした広報活動について

問　大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で本市ゆかりの源実朝が活躍している。この機会に本市の魅力を発信すべきと考えるが、どうか。

答　鎌倉殿の13人に関連するイベントなどを企画した。今後もさまざまなメディアを活用して本市の魅力を発信していく。

要望　本市の知名度と地域愛着度の向上に向けて努力してほしい。

三　森林を守り育てる取組について

問　県と国の補助金を用いた森林の保全再生施策において、どのような成果を得たか。また、令和８年度に終了予定の水源環境保全税に代わる税財源の確保はどうか。

教育支援教室「いずみ」

何をやりたいのかが分からない秦野市政

結果が出ていない今だからこそ、政策の転換を図るべき時

無所属　伊藤　大輔

一　本市の歳入の課題について

問　本市の自主財源比率（44・2％）は県内16市中、ワースト３番で市税は右肩下がりだが、このままの状態が続いた場合どうなるか。

答　本市は地方交付税の交付団体であり、その一部は補われるが、実質的な減少分の行政サービスは、引き下げざるを得ない状況になる。

問　市税減収の主な要因は何か。

答　個人市民税は、生産年齢人口の減少により、固定資産税は、市内の土地取引価格の下降傾向の継続により、減少傾向にある。

問　今後の対策はどのようか。

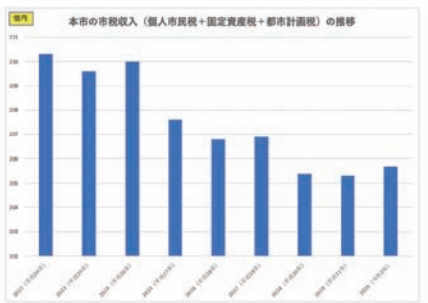
答　移住・定住促進による人口減少の抑制や企業誘致のほか、ふるさと寄附金やネーミングライツによる税外収入の確保を行う。

意見　使用料、手数料、寄附金の合計額は歳入全体の２％以下であるため、根本に目を向けるべき。

問　最大の課題である個人市民税の増収対策として、最も効果的と考える政策は何か。

答　移住・定住施策である。

意見　公共事業や補助金バラマキ型の成長戦略（ハード）から脱して政策の柱を子ども（ソフト）へ転換し、結果を出した自治体（兵庫県明石市）もある。明石市と本市の地理的条件、大都市周辺のベッドタウンとしての共通項を考えれば、明石市の成功例は大変参考になる。まずは子育て世代のニーズに応えるべく、彼らの話を聞くべきだ。



本市の市税収入（個人市民税+固定資産税+都市計画税）の経年推移

市民サービスの向上に向け本市の産業資源で財源確保を

創和会　福森　真司

一　コロナ禍における救急業務について

問　新型感染症の影響で救急需要が高まり、医療機関・救急隊の業務負担が懸念されるが、令和４年の救急出動の現状と派遣型救急ワークステーションの運用はどうか。

答　７月の救急出動件数は過去最高だったが、感染症拡大傾向を的確に捉えて対応し、救急ワークステーションは医師増員により、救急患者の収容強化が図られた。

要望　命の最前線の救急現場は、感染症対策や対応もあり大変な状況だが、市民の安全・安心のため万全な救急体制を維持してほしい。

二　防災・減災対策について

問　総合防災情報システムの運用状況はどのようか。

答　台風の注意喚起などを配信したほか※デジタルデバイド対策でやさしい防災講習会を開催した。

要望　確実な防災情報取得のため、デジタルデバイドに対応しながら、システム周知に努めてほしい。

三　ふるさと納税について

問　目標に向けた取り組みと活用はどのようか。

答　７つのポータルサイトへの登録、経済情報誌の掲載や新聞の折り込み広告など、さまざまな手段で新規寄附者の獲得に努めた。寄附金は、給食施設、公園施設の維持管理など17事業に活用した。

要望　市民サービスの向上に向け、地元事業者と連携し、魅力ある新たな返礼品の発掘に努めてほしい。

若者で構成する団体の加盟を促し市民活動サポート事業の活性化を図れ

自党・新政　風間　正子

一　フレイル予防について

問　高齢期を生き生きと過ごすため、健康によい行動を習慣化することはフレイル予防に有効と考える。本市のフレイルに関する普及啓発の取り組み状況はどうか。

答　地域高齢者支援センターやフレイルサポーターの協力を得て、フレイル予防や認知症の情報に触れることができる産・官・学・市民が一体となった普及啓発イベントを開催した。また、市民にとって親しみやすく、わかりやすい講座を実施するよう働きかけていく。

要望　健康長寿社会を目指し、関係部署と連携を図りながら予防対策に取り組んでほしい。

ふるさと寄附金パンフレット

二　はだの市民活動団体連絡協議会の在り方について

問　多様な担い手による協働の推進を目指すため、人材を育て市民活動を活性化することが重要と考える。市民が主役の拠点づくりに必要な市民活動サポートセンターの現状はどのようか。

答　総合計画の基本施策の一つに位置付け、若者の活動拠点を含めた検討を進めている。また、保健福祉センターで活動を続ける団体の意見やアンケートの調査結果を踏まえ、意見交換をする機会を用意し、今後の方針を示していく。

三　事業系生ごみの減量について

要望　事業系生ごみの減量に効果的な自然還元型の生ごみ処理システムについて、事業者と連携して導入の検討をしてほしい。

フレイル予防で健康長寿を

議長公務（10月～11月）

小菅　基司 議長

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

こちらからアクセス

○10月
- ９日（日）第67回神奈川県身体障害者福祉大会
- 19日（水）～20日（木）　第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野
- 20日（木）第52回秦野市展表彰式写真の部
- 21日（金）神奈川県市議会議長会　正副議長研修会
  第209回神奈川県市議会議長会定例会（副議長同席）
- 22日（土）第55回秦野市社会福祉大会
- 24日（月）～25日（火）　関東市議会議長会支部長会議及び第１回理事会

○11月
- ３日（木）第43回秦野市市民の日　開会式
  令和４年度秦野市功労者等表彰式
- ４日（金）～５日（土）　第27回全国報徳サミット相馬市大会
- ６日（日）第52回秦野市展美術の部表彰式（副議長代理出席）
- 12日（土）～13日（日）　第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）

用語解説　※デジタルデバイド…インターネットなどの情報通信技術が利用できる者とできない者との間に生じる情報格差のこと

会派の表記について　…「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。

無所属　吉村　慶一

御門自治会との約束はきちんと守れ

一　はだのクリーンセンターの次期建て替え場所について

問　運転開始から約10年が過ぎ、焼却工場の寿命（30年から40年）や用地決定に要する時間を考慮すると、「次期建て替え場所は伊勢原市内で」と、高橋市長が伊勢原市長に打診して、協議を開始すべき時期が来ていると思うがどうか。

答　はだのクリーンセンターの運営責任をもつ秦野市伊勢原市環境衛生組合、いわゆる二市組合（組合長は秦野市長）からの要請がないので、その質問に答える立場にない。ちなみに、はだのクリーンセンターの用地選定開始から竣工までは16年かかったが、一般の鉄筋コンクリート施設は60年を建て替えの目安としている。

問　建設時に、秦野市長、二市組合、御門自治会長の３者が交わした協定書では、「クリーンセンターの建設予定地及びその周辺は再度ごみ焼却場として活用しない。」との約束がなされ、直後に両市長が交わした確認書には、「次期更新施設の建設場所については、秦野市長と伊勢原市長の間で適切な時期に改めて協議する。」とある。適切な時期の判断を二市組合に委ねるのは、御門自治会との約束を軽んじていないか、市長に問う。

答　適切な時期の判断は、二市組合の判断を受けてから行う。

問　御門自治会が協議開始を要望したらどうするか、市長に問う。

答　前の答弁のとおりである。

はだのクリーンセンター

市民クラブ　野々山　静香

地域力を活用した子育て共助の施策の充実を

一　地域共生社会における取組について

問　令和４年11月30日に全国一斉改選を迎える民生委員・児童委員の本市の選出状況はどのようか。

答　本市の定数は２６０人で、現在までに２４６人の候補者を県に推薦しているため、14人が不足している状況である。

問　懸念される地域の担い手不足の解消に向けた取り組みはどうか。

答　業務見直しの基礎資料を基に19項目にわたる業務負担の軽減に努めた。また、４年度に実施したアンケートの集計結果を分析し、選出方法についても、先進市の取り組みを調査し今後に生かしたい。

要望　こども家庭庁の創設により児童委員制度の所管が移管されるが、本市としても注視しながら、今後も民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整え、担い手不足解消に努めてほしい。

二　子育て共助について

問　富山県中新川郡舟橋村の子育て施策は行政主体ではなく、地域住民がつながり、利用者のすき間をお互いに埋め合う仕組みになっている。与えられるサービスから、関わる楽しさで、地域力を生かした共助の取り組みが必要であると考えるが、本市の見解はどうか。

答　子育て世代を下支えするためにある。また、職種別では保育教諭・幼稚園教諭が全体の半数を占めている。

問　勤勉手当に加算される評価点75点以上の職員が職場別に偏っていないか。また、評価点はどのようか。

答　部局ごとの割合は１・５％から20・６％と幅があるが、外部講師によって評価方法に偏りがないことから、評価の研修を行うなど、試行したが、目標管理の検討

市民クラブ　八尋　伸二

評価の変更でより良い行政へ

一　離職と人事評価の関係について

問　令和３年12月定例会において大野議員から、※勤勉手当に加算される評価点75点以上が付いた職員数は一般職の職員６１７人中48人と、評価制度が職員のやる気をなくしているのではないかという指摘がされていた。定年退職を除く市職員の離職状況はどうか。

答　過去10年間の定年退職と準定年退職を除く離職者数は、年代別で20歳代までが一番多く88人、その後、年齢が進むにつれ減少傾向にあった。今後は評価シートの見直しや加点方式を導入するなど、職員のモチベーションを高め、組織全体の公務能率の向上につながるような制度へ検討を進めたい。

要望　組織へのマイナス感情を軽減するため、上司は部下にもっと興味を持って評価してほしい。

人事評価の見直しを

無所属の会　古木　勝久

「秦野市都市農業振興計画」の生産緑地の有効活用を

一　都市農業の振興について

問　平成４年に生産緑地に指定された市街化区域内の農地が、令和４年11月に30年が経過して、指定が解除されると都市環境の悪化などを招く恐れがあると言われている。本市の状況はどのようか。

答　指定期限を迎える生産緑地は約81㌶あり、そのうち９割弱の約72㌶を11月に特定生産緑地に指定する予定である。

問　秦野市都市農業振興計画にはほとんど生産緑地の記載がない。生産緑地の維持や有効活用の取り組みを盛り込んではどうか。

答　令和５年度が計画の中間年に当たるので、農地の状況を把握した上で取り組みを検討したい。

二　市税等の滞納処分について

問　令和４年１月から７月の債権差押え件数は２８９件だが、差押えまでの状況はどのようか。

答　差押え件数２８９件に対し、郵送催告２８件、訪問催告76件、ＳＭＳ催告40件を行っている。

問　滞納者の滞納理由や生活状況などを把握しているのか。

答　通知や訪問などの催告をして対して差押えを行った上で差押えを行っている。

意見　差押えも連絡がなく、担税力のある人にをどん底に突き落とす危険性をはらんでいる。平日の昼間だけではなく、大変だが休日や夜間に訪問するなど丁寧な対応で差押え件数を減らし回収率は市民の将来の生活に努めるべきだ。

舟橋村子育て支援センター「ぶらんこ」

平沢地区生産緑地“名水湧く湧く農園”

創和会　原　聡

住警器の設置促進で市民の安全安心を確保せよ

一　火災予防について

問　火災の年代別死者は65歳以上の高齢者が７割以上であり、特に午前０時から午前６時までの就寝時間帯の「逃げ遅れ」を防ぐため、住宅用火災警報器（以降、住警器と呼称）の設置が必要不可欠だと考えるが、設置率はどのようか。

答　住警器の設置率は、全国平均が約83％で、本市は約78％である。

問　京都アニメーション放火殺人事件を踏まえた、本市の避難行動のガイドライン策定状況はどうか。

答　策定していないが、国の動向を踏まえて柔軟に対応していく。

要望　京都市消防局のガイドラインをぜひ参考にしてほしい。また、超高齢社会の中、住警器の取り付け自体が難しいため、購入や設置の負担を少しでも軽減してほしい。

二　学校図書館の未来について

問　東京都荒川区には一人当たりの年間貸出冊数１４０冊の学校図書館がある。また、横浜市は学校図書の更新・廃棄に関し、明文化された基準があるが本市はどうか。

答　基準は明文化しておらず、各校の実情に合わせて対応している。

問　著作権法に対応したタブレット端末の活用状況はどのようか。

答　予算化しているが、読書への活用は法的に難しい。市立図書館の電子書籍を活用したモデル校の設置など、図書館と協議していく。

要望　電子書籍のタブレット端末での活用を含め、子どもが読書に親しめる環境を整えてほしい。

京都市消防局より「火災から命を守る避難のパンフレット」

議会の動向

○８月
17日（水）・代表者会議・議員連絡会・総務常任委員会
・文教福祉常任委員会・環境都市常任委員会
25日（木）・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第１回臨時会
30日（火）・議案送付

○９月
２日（金）・代表者会議・議会運営委員会
６日（火）・市議会第３回定例月会議開会　【傍聴者数２人】
・追加議案送付・代表者会議
・議会運営委員会・環境都市常任委員会
８日（木）・本会議（議案審議）・予算決算常任委員会
・代表者会議
13日（火）・予算決算常任委員会（総括質疑及び歳入の質疑）
【傍聴者数９人】
・議会運営委員会
14日（水）・予算決算常任委員会（総務分科会・令和３年度決算）
15日（木）・予算決算常任委員会（文教福祉分科会・令和３年度決算）
・文教福祉常任委員会
16日（金）・予算決算常任委員会（環境都市分科会・令和３年度決算）
20日（火）・代表者会議・総務常任委員会
・予算決算常任委員会（総務分科会・令和４年度補正）
21日（水）・文教福祉常任委員会
・予算決算常任委員会（文教福祉分科会・令和４年度補正）
22日（木）・予算決算常任委員会（環境都市分科会・令和４年度補正）
・環境都市常任委員会
26日（月）・議会運営委員会
27日（火）・本会議（一般質問）　【傍聴者数40人】
28日（水）・本会議（一般質問）　【傍聴者数21人】
・追加議案送付
29日（木）・本会議（一般質問）　【傍聴者数10人】

○10月
４日（火）・議会運営委員会・予算決算常任委員会
・市議会第３回定例月会議閉会　【傍聴者数１人】
・代表者会議・議会運営委員会・議会報編集委員会
５日（水）・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第３回定例会
17日（月）・代表者会議・議員連絡会・議会運営委員会
・総務常任委員会・文教福祉常任委員会
・環境都市常任委員会
31日（月）・第９回議会報告会（環境都市常任委員会所管）

○11月
４日（金）・代表者会議・議会報編集委員会
５日（土）・第９回議会報告会（総務常任委員会所管）
７日（月）・第９回議会報告会（文教福祉常任委員会所管）

用語解説　※勤勉手当…市職員の勤務成績に応じて期末手当とともに支給される手当のこと。なお、公務員のいわゆるボーナスは民間における賞与などの特別給との均衡上支給される期末手当と勤勉手当で構成される。

一般質問

（一般質問は4面・5面にも掲載）

自他共栄の平和を創造する人材育成は教育の力で

公明党　横山　むらさき

一　平和学習について

問　我が国は唯一の被爆国である。平和創造のために児童・生徒が核の脅威について学ぶ機会はあるか。また、※積極的平和はSDGsの理念と重なるが、2030年の目標に向け園小中一貫教育で学ぶ系統的なカリキュラムはあるか。

答　小学6年生の授業で平和主義について学び、市内中学校2校は広島を訪問して、平和学習の機会を設けている。今後「ふるさと科」の創設に向け研究し、SDGsの理念を含めて策定する。

平和の尊さを次世代へ
（写真は、秦野市平和祈念公園）

二　投票率の向上について

問　民主主義の根幹である選挙は、国民が主権を持つ大切な制度であるが、投票率は低下傾向にある。若者の投票率向上や高齢者の投票環境改善への取り組みはどうか。

答　若者には、市内高校を対象とした出前講座の実施や18歳の新有権者へお知らせはがきを送付したほか、ツイッターでの配信を増やした。高齢者については、郵便などによる投票制度の要件拡大に向け、国に対して要望していく。

要望　期日前投票所の駐車場の整備拡充を検討してほしい。

三　産前・産後の支援について

問　厳しい出産環境にある妊産婦に対して、市外で出産する世帯への送迎タクシーの支援はどうか。

答　出産入院のタイミングは予測できないが、既に取り組みを行っている自治体を参考に、安心して出産できる制度の創設に取り組む。

コロナ・災害・覚せい剤から大切な命を守ろう

創和会　阿蘇　佳一

一　新型コロナウイルス感染症対策について

問　①感染状況や自宅療養者へのサポート、子どもへの接種体制は、②求人が減少し、再就職が難しい生活困窮者への支援は、どうか。

答　①1万8949人の感染者と23人の死亡が確認され、自宅療養者はコロナサポート秦野伊勢原で健康観察し、小児接種では小児科医の配置など安心の強化を図った。②令和3年度の緊急小口資金の貸付件数は543件、生活困窮者自立支援金は155世帯に給付し、相談体制の強化に努めている。

二　多種多様な自然災害について

問　①鶴巻地区の水害対策の整備状況と投資効果は、②令和3年7月に東田原地区で発生した土砂崩れへの対策は、どうか。

答　①平成24年度に完成した大根川ポンプ場に約28億円、駅周辺の管きょの整備など約18億円を投じ、床上、床下浸水などの被害はなく、一定の投資効果は得られた。②同地区は急傾斜地崩壊危険区域に指定され、4年度末に工事着手予定。

地域住民を災害から守る環境整備を

三　薬物乱用防止と特殊詐欺について

問　アルバイト感覚で特殊詐欺に加担する者やストレスで薬物依存する若者が増えているが、実態は。

答　令和3年版犯罪白書によれば検挙者は特殊詐欺の約7割が30歳未満、覚せい剤は8654人、大麻は5034人。また、秦野警察署管内の薬物事犯は20人であった。

農福連携を通じた農業者と障がい者の相互理解を

自民党秦野　相原　學

一　農福連携について

問　農福連携とは、障がい者などが農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいをもって社会参画を実現していく取り組みであるが、本市における現在までの進捗（しんちょく）はどのようか。

答　令和2年度から県の「農福連携マッチング等支援事業」を受託し、社会福祉協議会を中心にJAはだの、地域生活支援センター「ぱれっと・はだの」と本市の協働により事業を進め、3年度は3カ所の福祉事業所と2軒の農家からマッチングの希望があった。

問　取り組みを踏まえ、農福連携の推進にどのような課題があるか。

答　福祉事業所と農業者間でそれぞれの情報が少ないことが挙げられる。農業者が作業を依頼したいと思っても、障がい者側がどのような作業ができるのか分からないほか、農閑期は作業が少なく、年間を通じた安定的な作業機会の提供についても課題となっている。

問　農福連携のマッチングを推進させるため、市の補助金により支援している自治体があるが、本市でも補助制度を作る考えはあるか。

答　本市としては、さまざまな課題を整理する中で、行政としてどのような支援をすることが望ましいか検討していきたい。

要望　まずは農業者と障がい者の相互理解につながる取り組みを進め、将来的には高齢者や生活困窮者などへも裾野を広げてほしい。

障がいなどを抱える人と農業者をつなぐ支援を

表丹沢総合ホームページ「OMOTAN」

自然と都市機能が調和した全国屈指の森林観光都市に

創和会　諸星　光

一　森林観光都市に向けて

問　表丹沢の魅力づくりと小田急4駅のにぎわい創造を一体的に進め、森林観光都市を目指すとのことだが、具体的取り組みはどうか。

答　表丹沢の魅力づくりでは、「魅力づくりビジョン」を掲げ、ロゴマーク「OMOTAN」の作成やホームページの開設などを行った。また、小田急4駅のにぎわい創造では、検討懇話会の立ち上げに取り組んでおり、特に秦野駅北口については、令和5年度にまちの未来ビジョンを策定していく。

要望　自然と都市機能が調和した森林観光都市の実現に向けて積極果敢に挑戦してほしい。

二　通学路の安全対策について

問　児童・生徒を交通事故から守るため、どのような取り組みを行っているか。

答　令和3年度に通学路交通安全プログラムの見直しを行い、通学路の設定方針を明確にするとともに、関係機関などと連携し、場所ごとに合わせた実現可能かつ最適な安全対策を進めている。

要望　安全対策の強化に向け、毎年一定の財源を確保してほしい。

三　ねんりんピックかながわ2022について

問　関連イベントとして、どのようなものを考えているか。

答　競技会場の周辺では、名産品の販売など秦野の魅力に触れる機会を設け、楽しみながら健康増進の機運が高められる大会にしたい。

安心して子育てができる環境づくりを

市は保留児童ゼロに向けた取り組みを急げ

無所属　佐藤　文昭

一　福祉施策について

問　令和4年4月に待機児童はゼロとなったものの、隠れ待機児童とも言われる※保留児童への対応が必要である。1人でも多くの保留児童を入所につなげる必要がある中で課題はどのようか。

答　送迎が困難で特定の園に限られる場合や、希望する園のクラスに空きがないため、入所できないことなどが課題である。また、保育人材の確保なども課題である。

二　教育施策について

問　いじめは人権侵害であり暴力であると考えるが、認知件数に関して、どのように分析しているか。

答　5年間の推移を分析すると全体的に増加している。担当教諭だけでなく学校全体がチームとなって対応することで、いじめの早期発見・早期対応に努めている。

問　児童・生徒が不安定になる夏休み明けへの支援はどのようか。

答　現在、県から延べ11人のスクールカウンセラーが配置され、必要に応じて市独自に心理士を派遣するなど相談体制を強化している。

問　不登校は、子どもの人数が減っているのにも関わらず毎年過去最多を更新する異常事態となっている。187人の不登校児童・生徒に対する本市の支援はどうか。

答　訪問型個別支援教室「つばさ」では、令和3年度に13人の児童・生徒を支援し、1人の児童が学校復帰、10人が学校への関わりを持つなどの成果が得られた。

文化財を生かした情緒あるまちづくりを

公明党　山下　博己

一　緑水庵を拠点としたまちづくりについて

問　表丹沢魅力づくり構想の実現のため、緑水庵の活性化は重要である。①緑水庵をサイクリストの立ち寄り拠点にするとともにWi－Fiスポットとすること、②緑水庵を拠点として周遊するための駐車場整備を進めること、③「蓑毛自然観察の森」の整備を自伐型林業で進めることについての見解は。

答　①サイクリストが立ち寄れるよう、ICT環境も含め整備を進める。②隣接する土地を活用した駐車場の整備に取り組む。③里山ボランティアや自伐型林業者と協議を進め本物の魅力を体験できる森の整備を進める。

緑水庵を地域のにぎわいの拠点へ

二　県道705号を中心としたまちづくりについて

問　現在、拡幅を進めている秦野駅北口の県道705号を中心としたまちの再構築は、極めて重要である。そのための、まちづくりビジョンを作るための合意形成をどのように進めていくのか。

答　地域住民や関連企業、大学生などでつくるにぎわい創造検討懇話会を組織し、ヒアリングでさまざまな声を集めるとともにシンポジウムを開くなど機運を高め、歩きたくなる魅力あるまちづくりの未来ビジョンを策定する。

要望　国の進める※ウォーカブル推進都市に応募し、古民家や文化財など、地域資源の魅力を生かしたまちづくりを進めてほしい。

用語解説
※積極的平和…平和学の第一人者といわれるノルウェーのヨハン・ガルトゥング博士が唱えているもので、「貧困、抑圧、差別などの構造的暴力がない状態」と定義されている。
※ウォーカブル推進都市…「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりを目指す政府の方針に賛同し、事業推進に取り組む自治体のこと。
※保留児童…希望する保育所に入所できず、利用が保留となっている児童のこと。

議案審議

（議案審議は１面にも掲載）

新型感染症や物価高騰などに対応するための補正予算を可決

水道料金の一律50％減額や民間保育所などの食材料費高騰分を支援

議案第39号　令和４年度秦野市一般会計補正予算（第２号）を定めることについて

▶要　旨

民間保育所等支援事業費など５事業に、歳入歳出それぞれ５億7,187万２千円を追加するもの。

▶補正予算の概要

本市独自の支援策　５億7,187万２千円
●日々の暮らしを守る施策

水道事業会計補助金　５億4,033万円
新型感染症の長期化に加え、物価高騰などに直面している市民と事業者の経済的負担の軽減を図るため、令和４年10月から５年３月検針分までの６か月間、水道料金を一律50％減額

民間保育所等支援事業費ほか３事業　3,154万２千円
物価高騰などの影響により、食材料費などが高騰していることから、保育所などや小・中学校で提供する給食の質と量を維持するため、食材料費の高騰分を支援

▶本会議での反対討論

家計が料金収入の７割を占める水道料金を一律50％減額することは、逆累進性を伴う支援となるため、市民の利益向上という意味でも誤っていることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

物価高騰などに直面している市民と事業者の経済的負担を平等に軽減すべきとの考え方は理解できるが、今後、経済が回復していく中で、水道使用量が多い事業者を経済的に支える視点も必要であると考える。低所得者世帯に対する支援も講じてもらうことを要望して賛成する。

▶採決の結果　本会議　原案可決（賛成多数）

プレミアム電子商品券事業の実施やワクチン追加接種に向けた体制を整備

議案第40号　令和４年度秦野市一般会計補正予算（第３号）を定めることについて

▶要　旨

庁舎維持管理費など15事業に、歳入歳出それぞれ９億4,338万３千円を追加するとともに、継続費の変更、債務負担行為の追加、地方債の変更をするもの。

▶補正予算の概要

本市独自の支援策　２億2,700万円
●地域経済を守る施策

消費者応援・地域消費喚起事業費
新型感染症の長期化に加え、物価高騰などの影響を受けている市民生活と地域経済の回復を下支えするため、「プレミアム電子商品券事業」を実施

国の経済対策　５億7,901万４千円
●健康と医療を守る施策

新型コロナウイルスワクチン接種事業費
国の方針に基づき、オミクロン株対応ワクチンを使用した追加接種の実施に向けて、接種体制を整備

プレミアム電子商品券特設サイト

▶付託委員会　予算決算常任委員会

▶本会議での反対討論

電子商品券については、多くの市民を応援するため紙媒体との併用なども検討すべきこと、また、表丹沢野外活動センターの指定管理料については、直営により安価な使用料を維持できることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

電子商品券は、社会全体のデジタル化に対応し、市のさらなる活性化につながるものであると考える。一方で新たな取り組みであるため、参加したい市民や事業者が誰一人取り残されないように丁寧な支援を要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）　本会議　原案可決（賛成多数）

副市長に髙橋正道氏を選任

議案第43号　秦野市副市長の選任について

▶要　旨

欠員となっている副市長に髙橋正道氏を新たに選任するもの。

髙橋氏は、都市部長などを歴任。

▶採決の結果

本会議　同意（賛成多数）

髙橋 正道 氏

住民税非課税世帯などへの支援金を給付

議案第44号　令和４年度秦野市一般会計補正予算（第４号）を定めることについて

▶要　旨

福祉臨時特別支援事業費に、歳入歳出それぞれ９億6,660万３千円を追加するもの。

▶補正予算の概要

国の経済対策　９億6,660万３千円
●電力・ガス・食料品などの価格高騰対策

福祉臨時特別支援事業費
国の方針に基づき、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯などに対し、１世帯当たり５万円を早期に支給

▶本会議での主な質疑

問　令和３年12月にも同様の給付金が支給されているが、今回の対象や周知方法はどのようか。

答　対象世帯は４年度の住民税が非課税である世帯や同水準と認められる家計急変世帯が対象となる。申請は市から送付する確認書を返送してもらうが、家計急変世帯は申請手続きが必要となるため、広報はだのなどで周知する。

▶採決の結果

本会議　原案可決（賛成全員）

始まりました　デジタル版議会だより

記事ごとにスマートフォンやパソコンの画面に合わせて読みやすく表示します。

閲覧方法

◆**アプリ**　アプリストアで「広報プラス　広報はだの」で検索してインストール
◆**ウェブ**　スマートフォンやパソコンで「広報プラス　広報はだの」で検索

便利機能

❶最新号の表紙とともに、特集記事などをトップページから閲覧可能
❷「広報はだの」のバックナンバーを掲載
❸「はだの議会だより」の掲載
❹市公式ツイッターのタイムライン表示
※アプリ版はアイコンをタッチ

デジタル版ならではの機能

◆キーワードで、知りたい情報を簡単に検索
◆関心のあるカテゴリーごとの表示も可能
◆英語や中国語など多言語の自動翻訳に対応

広報プラス 広報はだの

秦野市議会ではさまざまな取り組みを行っています

議場の多目的利用

「プレイバック議場コンサート」を開催しました

市民に開かれた議会を実現するため、有志の議員による議場の多目的利用が可能となり、第２弾として、10月23日（日）に「プレイバック議場コンサート」が開催されました。市民団体の「プレイバック‘70」によるコンサートを実施し、懐かしのフォークやポップスの演奏が行われました。

秦野曽屋高等学校で出前講座を開催

９月29日（木）に、議会局と選挙管理委員会事務局の職員が県立秦野曽屋高等学校に出向き、高校３年生254人の生徒に向けて「選挙と議会のしくみ」について講義しました。

議会の役割や会議の流れ、そして令和４年１月から導入された通年会期制について説明を行いました。

夏休み子ども議場見学会

２年振りに開催

子どもたちに市議会への親しみを持ってもらうため、８月13日（土）に夏休み子ども議場見学会を開催しました。

当日は、小学３年生から６年生の児童とその保護者５組15人が参加し、議長体験、施設見学、正・副議長への質問などをしました。

参加者からは、「議長室の見学ができて楽しかった」、「とても勉強になり、秦野市のこともよく知れた」などの感想が聞かれました。

今後も市民の皆さまが市議会を身近に感じてもらえるよう、議場見学会や出前講座などに取り組んでいきます。

＜第３回（９月）定例月会議の審議結果一覧表＞

○：賛成　●：反対　欠：欠席

区分	議案等番号	議案等名（議案などの資料は、秦野市議会ホームページでご覧いただけます。）詳しくはこちら	採決の結果	創和会 福森真司	創和会 横溝泰世	創和会 諸星光	創和会 阿蘇佳一	創和会 谷和雄	創和会 原聡	自民党・新政クラブ 川口薫	自民党・新政クラブ 風間正子	自民党・新政クラブ 小菅基司	市民クラブ 大野祐司	市民クラブ 八尋伸二	市民クラブ 野々山静香	公明党 山下博己	公明党 横山むらさき	公明党 中村英仁	自民党秦野 今井実	自民党秦野 高橋文雄	自民党秦野 相原學	無所属の会 古木勝久	無所属の会 木村眞澄	無所属 吉村慶一	無所属 佐藤文昭	無所属 伊藤大輔
市長提出議案	第30号	令和３年度秦野市一般会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	議長（※採決には加わりません）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	●	●
	第31号	令和３年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
	第32号	令和３年度秦野市公共下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
	第33号	令和３年度秦野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
	第34号	令和３年度秦野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
	第35号	令和３年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	●	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	●	○
	第36号	秦野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて 要旨：地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、本市職員の育児休業の取得要件の緩和などをするもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
	第37号	秦野市表丹沢野外活動センター条例の一部を改正することについて 要旨：１ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	●	●
	第38号	指定管理者の指定について 要旨：１ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	●	●	●
	第39号	令和４年度秦野市一般会計補正予算（第２号）を定めることについて 要旨：７ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	●	○	●
	第40号	令和４年度秦野市一般会計補正予算（第３号）を定めることについて 要旨：７ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	●	●
	第41号	令和４年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）を定めることについて 要旨：令和３年度繰越金のうち、１億1,533万２千円を介護保険給付費等準備基金積立金として積み立てるとともに、精算による過年度分返還金として、国庫支出金分4,238万４千円、県支出金分2,001万円をそれぞれ追加するもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
	第42号	秦野市固定資産評価審査委員会の委員の選任について 要旨：一色義信委員の任期が令和４年９月30日で満了することに伴い、同委員を再任するもの	同意																							
	第43号	秦野市副市長の選任について 要旨：７ページに詳細を掲載	同意																							
	第44号	令和４年度秦野市一般会計補正予算（第４号）を定めることについて 要旨：７ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
動議（１件）		発言取消しを求める動議について 要旨：令和４年第３回定例月会議第３日目の議案審議における伊藤大輔議員の発言は、市民全体の代表者として品位と名誉を損ない、並びに議員活動に関して不正の疑惑を持たれるものであるとともに、事実の適示なく議会全体を侮辱するものと捉えることができるため、同議員へ発言の取消しを求めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	※
報告案件（３件）		専決処分の報告（おおね公園温水プール棟熱源機器更新工事の請負契約金額の増額変更）／令和３年度一般会計継続費精算報告書／令和３年度秦野市健全化判断比率及び資金不足比率について																								

※伊藤大輔議員の一身上に関する事件であると認められ、地方自治法第117条の規定により除斥し、審議を行いました。

広告

神奈川県知事（15）第003514号　土地 建物 売買及び仲介
だるま商事（有）
Daruma syoji Co.Ltd.
■土地建物の分譲、買取、売買仲介
■アパート・マンション等の賃貸仲介
■相続・土地活用・各種ご相談
■その他事業用物件・駐車場等　取扱
まずは、お気軽にご相談ください
☎ 0463（81）0036
お客様駐車場あり
お問い合わせください
〒257-0011 神奈川県秦野市尾尻944番地の1　秦野駅南口より徒歩1分

広告

エネルギーを通じて、快適な暮らしを応援します
LP ガス・灯油・電気・宅配水・米穀・器具・リフォーム
有限会社芦川燃料
〒257-0052　神奈川県秦野市上今川町 4-29
TEL：0463-81-2086　FAX: 0463-84-5134

……第４回（12月）定例月会議日程……

11月21日(月)	午前９時30分	議会運営委員会
25日(金)	午前９時	本会議（開会（開議）・提案説明）
29日(火)	〃	本会議（議案審議）
	本会議終了後	議会運営委員会
12月１日(木)	午前９時30分	総務常任委員会
	総務常任委員会閉会後	予算決算常任委員会（補正予算：総務分科会）
２日(金)	午前９時30分	文教福祉常任委員会
	文教福祉常任委員会閉会後	予算決算常任委員会（補正予算：文教福祉分科会）
５日(月)	午前９時30分	環境都市常任委員会
	環境都市常任委員会閉会後	予算決算常任委員会（補正予算：環境都市分科会）
６日(火)	午前９時30分	議会運営委員会
７日(水)	午前９時	本会議（一般質問）
８日(木)	〃	本会議（一般質問）
９日(金)	〃	本会議（一般質問）
14日(水)	午前９時	議会運営委員会
	午前９時45分	予算決算常任委員会（座長報告・委員会採決等）
	予算決算常任委員会閉会後	本会議（委員長報告・議案審議・閉会（散会））
	本会議終了後	議会運営委員会
	議会運営委員会終了後	議会報編集委員会

※会議の日程や時刻は変更することがあります。
※議案発送は、11月18日(金)の予定です。

◆次回の議会だより（令和５年２月中旬の日曜日発行予定）は、第４回（12月）定例月会議の概要などをお知らせします。

広告募集中　掲載を希望される際は議事政策課（☎ 0463-82-9652）までご連絡下さい。（１枠 20,000 円（縦 4.7㎝×横 10.5㎝））